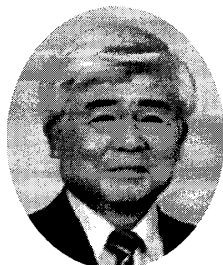


副会長からのメッセージ

「品質立国—日本の再生」



NEC フィールディング(株) 顧問
中西 清司

日本社会には、バブル崩壊後の長引く景気の低迷、昨年発生した東日本大震災の復興問題、同時に発生した原発事故問題、少子高齢化による社会制度問題、米国・欧州の金融不安による歴史的な円高など、問題が山積している。

このような中で、近年、日本品質の安心・安全を脅かす重大事故の頻発やリコールの多発など、「品質立国—日本」の根底を揺るがす事件・事故が続いている。

その原因は複雑であるが大きな要因として、日本品質を築き上げてきた団塊の世代の引退、若い労働者の価値観・倫理観の変化、更には、ロボットの進化やICTを活用した生産革新などが相俟って、企業の雇用形態の変化だけではなく、そこで働く「人の質」が変わったことがあるように思う。

景気の成長期には終身雇用制度をもとに、人を大事にして熟練した技能者を育て、育てた技能者を核にしてノウハウを伝承し、現場力を上げることで品質向上活動を活性化する取組みを全社に展開してきた。同時に、ロボットやICTを活用した自動化による効率化も進めてきた。この日本式システムが日本製品の品質を世界最高水準にまで押し上げてきた。

しかし、景気が後退すると目先の効率を優先し、業務方法の抜本的な改革をせずに、「合理化」のために熟練者を中心に配置転換やリストラを行い、本来必要な熟練者の育成・確保をしなくなった。この歪みが工数不足やノウハウ不足などによる現場力の低下と、関連部門との連携などのマネジメント力の希薄化を起こした。しかも、リストラされた熟練者や優秀な技術者が、かつて日本企業が生産拠点を移

した新興国に流出したことも加わり、日本品質の揺らぎと国際競争力の低下が起こった。

「品質立国—日本の再生」のためには、効率を優先し過ぎたために、企業が存立するための根幹である人、品質への拘りをないがしろにしたこともあるので、「人財の育成」から見直さなければならない。

次に、学会の運営については今年度から第三期中期計画年度に入っているが、日本が国際競争力を回復・強化するための「品質立国—日本の再生」に向けて、産学官が連携して取組むべき中心課題である「Qの確保」「Qの展開」「Qの創造」と、その「共通領域の推進」について、前期の中期計画を継承して活動する。

平易には、製造業で培ったTQMによる高い品質の製品の提供手法を、他の業種・業態に展開すること。また、そこから生じる新たな課題や実証データを得て、それらを解決する新しい学理や革新的な手法を確立していく。同時に、産学及び他の学会との連携を強化するとともに、学会員を増やしていく。

喫緊の課題としては、作業品質が直ちに人命に関わる医療への展開を進めている。

については、企業会員の皆様には現場の課題やデータなど、実データの提供をお願いしたい。

当学会の活動をより実践的なQ創造の場とすることが会員各位のニーズを満たし、学会の発展に繋がると信じている。会員各位にはより一層のご支援ご協力をお願いします。

最後に、企業会員の方の“会員継続”をしやすくするため、次年度より新たに「職域会員」を新設する予定です。会員の継続をよろしくお願いします。